

第10章 大学運営・財務

第2節 財務

(1) 現状説明

点検・評価項目①：教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点1：大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定

評価の視点2：当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

本学では「学園ビジョン2015-2020」（資料1-11）において財政基盤に関する3つの方針を掲げ、その方針に沿った財政運営を行っている。

- 1) 財政黒字の維持継続
- 2) ビジョンの実行や政策経費を確保するため、準備資産を創設
- 3) 多様な財源の確保

《中期予算計画（2019～2023年度）》（資料10-2-1）

収入面では、主たる収入である学納金の算定について、入学定員を充足することはもとより、「学園ビジョン」に掲げている将来の学部改革ともなう改組等認可申請の可能性を想定し、2021年度以降は各学部における4年間の入学定員超過率平均を1.05倍未満とすることを前提に学生数を設定している。また学納金以外の収入の多様化策として、2018年度に振興基金室、2019年度にトップダウン型で大型外部資金獲得を目指す学術推進室を設置し、新たな財源の確保を目指している。

支出面では、喫緊の課題である総人件費の適正化に向け、教職員採用厳格化の徹底を掲げ、人件費の抑制を目指している。また教育研究の環境整備については、「学園ビジョン」に掲げている先端教育環境の整備を優先課題として取り組むと同時に、年度ごとに各学部・研究科、センター等が申請する今後5年の中期予算計画調査票および整備計画立案担当部署（管財部）と教務支援課、学生支援課、併設校等との施設・設備整備に関する協議を基に中期計画として取りまとめ、学長を委員長とする「キャンパス整備委員会」で基本的な合意を得て、5カ年のキャンパス整備計画として年度ごとにロールアップしている。なお、各年度の事業費の投資総額については、減価償却費から借入金返済相当額を控除した額を目途としている。経費面では、部署ごとに予算上限額を設定し、スクラップ・アンド・ビルドを原則として、限られた予算の範囲内において支出計画を策定することで、キャッシュフローにおける収入内支出を目指している。

ストック面では施設設備拡充引当特定資産への組入れを継続的に行い、準備資産として将来の政策経費や校舎等の建て替えおよび大規模改修等に備えている。

《財務関係比率に関する指標または目標》

法人全体として「経常収支差額比率 5%以上」「運用資産余裕比率 100%以上」を財政運営の目標として設定している(資料 10-2-2)。2018 年度の経常収支差額比率は 5.6%となり、4 年連続で目標を達成した。この結果、運用資産余裕比率についても目標に向け毎年度着実に改善している。

また、財政運営における各支出への具体的な配分目標としては、①人件費比率 53%以下 ②教育研究費比率 33%以上 ③管理経費比率 7%以下 を目途とし、①～③の合計が 93%以下であることを原則としている。近年、大学部門における①～③の合計は 93%以下で推移しているが、法人全体としては 94%となっており改善の必要がある(大学基礎データ表 9、10)。

なお、2018 年度決算(法人全体)における主な財務指標の状況は〔表 10-1〕のとおりである。

表 10-1 財務指標(法人全体)

項目	算式	目標	2018 年度 決算
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	5%以上	5.6%
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	100%以上 (12 ヶ月以上)	64.2% (7.7 ヶ月)
人件費比率	人件費／経常収入	53%以下	55.8%
教育研究経費比率	教育研究費／経常収入	33%以上	30.0%
管理経費比率	管理経費／経常収入	7%以下	8.2%

点検・評価項目②：教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

評価の視点 1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤(又は予算配分)

評価の視点 2：教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み

評価の視点 3：外部資金(文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等)の獲得状況、資産運用等

《大学の理念・目的及びそれに基づく将来計画等を実現するために必要な財務基盤》

2018 年度の決算を、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による大学法人 1 万人以上の 2017 年度全国平均と比較すると、経常的な収支バランスを表す経常収支差額比率は 5.6% (全国平均 5.8%) となり、4 期連続で財務指標の目標値を上回った。また、事業活動収支差額比率は 5.7% で、全国平均(6.5%) を下回ったが、2012 年度以降帰属収支

差額、事業活動収支差額は収入超過に転じ、直近5年間の超過累計は約65億円で毎年10億円以上の収入超過となっている。

ストック面は、貸借対照表のうち金融資産とされる特定資産や有価証券、長期性預金および現金預金の残高が192億9,400万円となり、前年度比15億2,100万円の増加となった。このうち、将来の政策経費や校舎等の建て替えおよび大規模改修等に備えるための施設設備拡充引当特定資産は15億円を確保しており、今後も毎年度5億円の組み入れを予定している。しかしながら将来計画に備えた引当特定資産等の積立率は38.8%となっており、4年間で8.4ポイント好転したものの、全国平均(74.9%)とは大きく乖離しているため、収入・支出構造の見直しにより更なる財政基盤の強化を推進する必要がある。

収入面では、学生生徒等納付金比率が75.8%と全国平均(63.5%)を大きく上回っており、学生生徒等納付金への依存度が高いことがわかる。入学定員超過率の厳格化および次期「学園ビジョン」への反映が予定されている学園将来構想に基づく学部再編に備えた入学定員超過率の制限等により、将来的に学生生徒数の大幅な増加は見込めないことから、学納金以外の収入(寄付金や補助金等)のさらなる増加と多様化を図り、学生生徒等納付金比率の低減を進める必要がある(大学基礎データ表9)。また「学園ビジョン」に掲げている退学者の削減(3%から全国平均2%以下を目標)を図り、収容定員充足率を高める必要がある。

支出面では、教育の質の向上および教育研究基盤の拡充等の施策により人員が増加したため、法人全体の人件費比率は55.8%となり全国平均49.2%を大幅に上回っている。総人件費の適正化は喫緊の課題であり、前述の中期予算計画で掲げた人員削減目標を着実に遂行するため「人事戦略タスクフォース」を設置し、具体的な施策の検討を開始した。また、教育研究経費比率30.0%を全国平均38.2%に近づけるため、研究に関する外部資金の積極的獲得を目的に「研究戦略タスクフォース」を設置し、教育研究活動に充当する支出配分の増加を目指している。

《教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み》

「学園ビジョン」および中期予算計画に基づき、その範囲内で教育研究を遂行することを原則としている。具体的には予算編成方針を踏まえ、各部署から教育研究を遂行するための予算申請が行われる。予算申請にあたっては、財政状況、重点事項等を勘案し、新規予算を含む経常的予算について部署ごとの予算上限額を設定し、その範囲内での支出計画を原則としている。ただし、臨時的予算については緊急性、重要性に基づき個別に査定を行い、年度途中で対応が必要な場合は補正予算で対応するなど限られた財源の有効活用を図っている。

また、教育研究活動の活性化を図るため、毎年度各学部より提出される学部等重点事業計画に基づき「学長ヒアリング」により採択され配付される予算や、学内的競争資金として「研究推進アドバイザー委員会」での審査と「研究戦略委員会」での採択により配付される特別研究費予算などの制度を設けている。

今後の課題としては、教育研究活動の遂行における予算執行の効果が現れるまでの時間も考慮して検証する仕組みが不十分であるため、事業と予算を一体的に評価し、効果を検証することで予算の拡充や縮小などの判断につなげる仕組みを導入する必要がある。

《外部資金》

科研費における近年の交付額は2億4,000万円～2億8,000万円となっており、2018年度は採択件数115件（継続課題を含む）、交付額は2億7,700万円で東海地区の私立大学第2位となった。

採択件数は「学園ビジョン」に掲げたとおり、2020年度までの5年間で20%増を目標としている。目標達成の手段の一つとして、科研費への申請を学内の競争資金である特別研究費予算の申請条件とし、外部資金獲得意識を向上させている。さらに外部資金獲得教員には、研究支援金として間接経費の30%相当額を予算化して配付し、外部資金獲得のインセンティブとしている。

また、奨学寄附金および受託・共同研究費は、ここ数年7億円以上で推移しており、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム」をはじめ科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業や科学技術交流財団の重点研究プロジェクトなど競争的資金の獲得に精力的に取り組んでいる。

《寄付金》

2008年、学園創立70周年記念事業の一環として、修学困難な学生生徒を支援する目的で「中部大学教育振興資金」による募金活動を開始した。2011年の税制改正を機に、先の振興資金を包含した「学校法人中部大学振興基金」を2012年度に発足させ、教育研究活動全般を対象とした募金活動を展開している（資料10-2-3）。また、2018年度には法人全体の寄付文化の醸成を図るため、振興基金室を設置し、より一層の活性化を図っている。

なお、2012～2018年度までの寄付金受入額の累計は11億3,100万円となっており、奨学金、正課外活動を含む教育研究活動、施設設備の整備などに活用している（資料10-2-4）。

《資産運用》

本学の資産運用は、法人全体の中・長期的な財政基盤の強化と教育研究の発展ならびに学生支援の充実に資する目的として「資産運用規程」に基づき運用している（資料10-2-5）。

国内金利が低位安定で難しい投資環境のなか、効率的な運用収益を得るため、仕組債および円建て外債などミドルリスク・ミドルリターンによる運用および分散投資を行っており、2018年度の有価証券の運用利回りは0.74%（5,200万円）であった。2019年度は0.8～0.9%（6,700万円程度）を目標利回りとしている（資料10-2-6）。

(2) 長所・特色

ここ数年、学生生徒の確実な確保、外部資金獲得額の増加、コスト削減策の着実な推進などにより、2014年度以降の基本金組入前当年度収支差額は10億円超の収入超過で推移している。また、特定資産や有価証券の増加および外部負債（借入金・未払金・預り金）の減少に伴い、純資産額においても毎年増加しており順調な財務運営を行っている（5ヵ年連続財務計算書類（様式7））。

(3) 問題点

本学は、経常収入に対する学納金の割合が高いため、学生の収容定員充足率が経営に影響を与えている。よって学生の確保を重要課題として取り組むと同時に、学納金以外の収入増加策および支出抑制策への取り組みを強化推進する必要がある。

具体的に収入面では、同窓会や幸友会などを活用した積極的な募金活動、科研費や受託・共同研究費などの外部資金獲得の強化、新たな事業の育成などを検討課題として取り組んでいる。支出面では固定的支出である人件費抑制が課題であり、総人件費の適切な管理に取り組む必要がある。

またストック面では、将来計画に備えた引当特定資産等の積立率が全国平均と比較して低いため、前述の収入・支出両面の課題解決に取り組む、より安定した財政基盤を目指していく。

(4) 全体のまとめ

財政運営に関してはここ数年、収支構造の改善を第一の目標に取り組んできた。基本金組入前当年度収支差額は、2014年度以降10億円以上の収入超過を継続しており、一定の改善は達成できたと評価している。その一方で、ストック面においては積立率が全国平均に対して低い水準にあるため、今後は財務指標改善に向けた取り組みも強化していく必要がある。

しかし、現在の私学を取り巻く経営環境は、少子化の進行や入学定員超過率の厳格化など、より一層厳しさを増しており、現在の収支状況を維持していくには現状に満足することなく、更なる収支構造の改善に取り組む必要がある。

現在、本学では次期「学園ビジョン」の策定に向けて検討を始めているが、前述の収入・支出両面の課題解決を盛り込み、さらなる収支構造の改善に取り組む、ストック面の強化を図ることとしている。

以上のことから、本学の財務運営は大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的を実現する取り組みとして適切である。